

**( 6 ) 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要**

上場会社名 株式会社 岡村製作所  
 コード番号 7994  
 ( URL http://www.okamura.co.jp/ )

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 喜久男  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔 TEL(045)319-3445  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )  
 ( 注 ) 記載金額は百万円未満切捨

## 1. 15 年 3 月期の業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

## ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	163,373	4.6	3,266	1.2	3,504	14.2
14 年 3 月期	156,250	15.7	3,306	57.6	3,069	60.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,352	-	12.04	-	2.8	2.4	2.1
14 年 3 月期	848	26.8	7.55	-	1.7	2.0	2.0

( 注 ) 期中平均株式数 15 年 3 月期 112,339,079 株 14 年 3 月期 112,386,285 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	561	-	1.2
14 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	561	66.2	1.2

## ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	143,910	47,186	32.8	420.23
14 年 3 月期	142,814	48,003	33.6	427.16

( 注 ) 期末発行済み株式数 15 年 3 月期 112,287,685 株 14 年 3 月期 112,377,052 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 103,845 株 14 年 3 月期 14,478 株  
 当期と同じ会計基準を適用して算定した平成 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、記載金額と同額であります。

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	81,000	1,500	700	2.5	-	-
通 期	172,000	4,300	2,200	-	2.5	5.0

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 19 円 59 銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

## (7) 個別財務諸表等

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期 (第67期)		平成15年3月期 (第68期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
・流動資産	70,639	49.5	76,038	52.8	5,399
現金および預金	16,789		15,485		1,303
受取手形	7,942		8,039		96
売掛金	33,654		39,737		6,083
有価証券	222		222		0
製品	8,546		8,458		87
仕掛品	525		517		8
原材料	951		1,085		133
貯蔵品	82		100		17
前払費用	606		768		162
未収入金	634		395		239
繰延税金資産	320		809		489
その他の流動資産	730		782		52
貸倒引当金	368		364		3
・固定資産	72,175	50.5	67,871	47.2	4,303
1.有形固定資産	44,795	31.3	43,474	30.2	1,321
建物	15,537		14,391		1,146
構築物	952		840		112
機械および装置	5,686		5,536		149
車両および運搬具	158		155		3
工具器具および備品	1,647		1,743		95
土地	20,762		20,784		22
建設仮勘定	49		22		27
2.無形固定資産	1,830	1.3	1,700	1.2	129
特許権	35		24		10
ソフトウェア	934		824		109
その他の無形固定資産	860		851		9
3.投資その他の資産	25,549	17.9	22,696	15.8	2,852
投資有価証券	14,423		12,270		2,153
関係会社株式	3,051		3,051		-
敷金	4,845		4,906		61
繰延税金資産	1,522		1,202		319
その他	2,502		1,736		766
貸倒引当金	795		470		325
資産の部合計	142,814	100.0	143,910	100.0	1,095

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年3月期 (第67期)		平成15年3月期 (第68期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		(%)		(%)	
. 流 動 負 債	64,657	45.3	64,152	44.6	504
支 払 手 形	16,414		14,043		2,370
買 掛 金	18,731		27,120		8,388
短 期 借 入 金	14,300		14,100		200
1年内返済予定長期借入金	6,475		1,800		4,675
1年内償還予定社債	5,000		3,000		2,000
未 払 金	362		362		0
未 払 法 人 税 等	105		418		313
未 払 消 費 税 等	353		224		128
未 払 費 用	1,315		1,320		5
前 受 金	345		214		131
預 り 金	83		147		63
賞 与 引 当 金	1,170		1,400		230
. 固 定 負 債	30,154	21.1	32,571	22.6	2,417
社 債	17,000		14,000		3,000
長 期 借 入 金	1,100		6,340		5,240
退 職 給 付 引 当 金	9,956		10,139		182
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	422		391		31
長 期 預 り 金	1,675		1,701		25
負 債 の 部 合 計	94,811	66.4	96,723	67.2	1,912

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年3月期 (第67期)		平成15年3月期 (第68期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		(%)		(%)	
・資本金	18,670	13.1	-		-
・資本準備金	16,759	11.7	-		-
・利益準備金	1,874	1.3	-		-
・その他の剰余金	12,408	8.7	-		-
圧縮記帳積立金	5,832		-		-
別途積立金	5,580		-		-
当期末処分利益	995		-		-
・その他有価証券評価差額金	1,701	1.2	-		-
・自己株式	8	0.0	-		-
・資本金	-		18,670	13.0	-
・資本剰余金	-		16,759	11.6	-
1.資本準備金	-		16,759		-
・利益剰余金	-		12,368	8.6	-
1.利益準備金	-		1,874		-
2.任意積立金	-		11,665		-
圧縮記帳積立金	-		5,684		-
別途積立金	-		5,980		-
3.当期末処理損失( )	-		1,171		-
・その他有価証券評価差額金	-		559	0.4	-
・自己株式	-		52	0.0	-
資本の部合計	48,003	33.6	47,186	32.8	816
負債および資本の部合計	142,814	100.0	143,910	100.0	1,095

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	156,250	100.0	163,373	100.0	7,122
. 売 上 原 価	112,908	72.3	119,337	73.0	6,429
売 上 総 利 益	43,341	27.7	44,035	27.0	693
. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	40,035	25.6	40,769	25.0	733
営 業 利 益	3,306	2.1	3,266	2.0	39
. 営 業 外 収 益	920	0.6	1,116	0.6	195
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	201		220		18
そ の 他	718		895		177
. 営 業 外 費 用	1,156	0.7	878	0.5	278
支 払 利 息	871		683		187
そ の 他	285		194		90
経 常 利 益	3,069	2.0	3,504	2.1	434
. 特 別 利 益	249	0.1	17	0.0	231
固 定 資 産 売 却 益	8		-		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	241		17		223
. 特 別 損 失	1,391	0.9	5,362	3.2	3,970
固 定 資 産 除 却 損	195		107		87
投 資 有 価 証 券 売 却 損	189		1,565		1,376
投 資 有 価 証 券 評 価 損	970		3,584		2,613
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	36		104		68
税 引 前 当 期 純 利 益	1,928	1.2	1,839	1.1	3,767
また は 純 損 失 ( )					
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	350	0.2	530	0.3	180
法 人 税 等 調 整 額	730	0.5	1,017	0.6	1,747
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	848	0.5	1,352	0.8	2,200
前 期 繰 越 利 益	428		462		33
中 間 配 当 額	280		280		0
当 期 未 処 分 利 益	995		1,171		2,166
また は 未 処 理 損 失 ( )					

### 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年3月期 (第67期)	平成15年3月期 (第68期)
. 当期末処分利益または 未処理損失( )		995	1,171
. 任意積立金取崩額		147	1,938
圧縮記帳積立金取崩額		147	138
別途積立金取崩額		-	1,800
合 計		1,143	767
. 利益処分量		680	408
1. 株主配当金		280 (1株につき2円50銭)	280 (1株につき2円50銭)
2. 任意積立金		-	127
圧縮記帳積立金		400	-
別途積立金		-	-
. 次期繰越利益		462	359
合 計		1,143	767

(注) 1. 平成13年12月10日に280,974,707円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

平成14年12月10日に280,891,002円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

- 「圧縮記帳積立金」の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰入は法定実効税率の変更にともなう修正額であります。
- 株主配当金は、自己株式(平成15年3月期103,845株 平成14年3月期14,478株)を除いて計算しております。
- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....借入金(金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの)

##### (3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

##### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それともなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

##### 1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による1株当たり当期純利益(損失)への影響はありません。

##### (追加情報)

##### 1. 総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることとともない、賞与に対応する社会保険料の会社負担分を当期より未払費用130百万円として計上しております。

## 5. 注記事項

### 貸借対照表関係

	平成 14 年 3 月期 (第 67 期)	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	159 百万円	250 百万円
子会社に対する短期金銭債務	8,135 百万円	8,086 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	58,481 百万円	60,871 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約等により使用している資産としてコンピュータおよびその他の事務用機器があります。		
4. 担保に供している資産 有形固定資産	17,146 百万円	16,484 百万円
5. 保証債務	35 百万円	- 百万円

### 損益計算書関係

	平成 14 年 3 月期 (第 67 期)	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)
1. 子会社に対する		
売上高	484 百万円	712 百万円
仕入高	40,695 百万円	40,378 百万円
営業取引以外の取引高	212 百万円	198 百万円
2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額		
販売費	2,376 百万円	2,514 百万円
運送梱包費	8,568 百万円	8,599 百万円
給与手当	10,345 百万円	10,501 百万円
賞与引当金繰入額	740 百万円	912 百万円
退職給付費用	1,493 百万円	1,624 百万円
減価償却費	1,415 百万円	1,346 百万円
賃借料	5,776 百万円	5,657 百万円
貸倒引当金繰入額	197 百万円	66 百万円
3. 減価償却実施額	3,693 百万円	3,504 百万円
4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	647 百万円	686 百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生 の主な原因別の内訳

	平成 14 年 3 月期 (第 67 期) (百万円)	平成 15 年 3 月期 (第 68 期) (百万円)
<b>(1) 流動の部</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	140	511
製品評価損否認	89	86
未払固定資産税否認	-	59
未払社会保険料否認	-	54
その他	90	97
繰延税金資産 合計	<u>320</u>	<u>809</u>
<b>(2) 固定の部</b>		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,116	3,894
繰延税金負債 合計	<u>4,116</u>	<u>3,894</u>
繰延税金資産との相殺	<u>4,116</u>	<u>3,894</u>
繰延税金負債の純額	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,794	4,177
貸倒引当金損金算入限度超過額	226	141
役員退職慰労引当金否認	177	159
その他有価証券評価差額金	1,231	384
その他	209	234
繰延税金資産 合計	<u>5,639</u>	<u>5,095</u>
繰延税金負債との相殺	<u>4,116</u>	<u>3,894</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,522</u>	<u>1,202</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成 14 年 3 月期 (第 67 期)	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)
法定実効税率	42.0%	
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	
住民税均等割等	5.3	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.0%</u>	

(注)繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、「地方税法の一部を改正する法律」(平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)の公布にともない、当期末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものに対しては改正前の税率 42.0%、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消されるものに対しては改正後の税率 40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債との相殺後の金額)が 38 百万円減少し、法人税等調整額が 26 百万円、その他有価証券評価差額金が 12 百万円それぞれ増加しております。

## リース取引関係

### 所有権移転外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	平成 14 年 3 月期 (第 67 期)	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)
取得価額相当額	2,907 百万円	2,570 百万円
減価償却累計額相当額	1,525 百万円	1,789 百万円
期末残高相当額	<u>1,382 百万円</u>	<u>780 百万円</u>

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	537 百万円	476 百万円
1 年超	1,305 百万円	871 百万円
合計	<u>1,843 百万円</u>	<u>1,347 百万円</u>

#### 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	661 百万円	580 百万円
減価償却費相当額	721 百万円	641 百万円
支払利息相当額	39 百万円	51 百万円

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10% として定率法により求めた償却費に 10/9 を乗ずる方法によっております。

#### 5. 支払利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 株当たり情報

	平成 14 年 3 月期 (第 67 期)	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)
1 株当たり純資産額	427.16 円	420.23 円
1 株当たり当期純利益または純損失 ( )	7.55 円	12.04 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

-

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。この変更による 1 株当たり当期純利益(損失)への影響はありません。

1 株当たり当期損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失	-	1,352 百万円
普通株式に係る当期純損失	-	1,352 百万円
期中平均株式数	-	112,339,079 株

## ( 8 ) 役員の変動

### 1 . 新任取締役候補 (平成 15 年 6 月 27 日予定)

取 締 役 営業本部首都圏西支社長	武佐 隆夫	(現 当社営業本部中部支社長)
取 締 役 商環境事業本部 西日本営業本部長	鈴木 敬夫	(現 当社商環境事業本部営業本部近畿営業部長)
取 締 役 セキュリティ営業本部長	守分 宣	(現 当社顧問)
取 締 役	高島 正之	(現 三菱商事(株)代表取締役副社長執行役員)
取 締 役	林 睦雄	(現 三井住友海上火災保険(株)取締役執行役員副社長)

(注) 高島正之氏、林睦雄氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める「社外取締役」の要件をみたしております。

### 2 . 新任監査役候補 (平成 15 年 6 月 27 日予定)

常 勤 監 査 役	野地 清志	(現 当社監査部長)
-----------	-------	------------

### 3 . 退任予定取締役 (平成 15 年 6 月 27 日予定)

取 締 役	新井 宏侑	(当社 顧問就任予定)
取 締 役	小出 宣男	(当社 顧問就任予定)
取 締 役	武藤 弘義	

### 4 . 役職の変動 (平成 15 年 6 月 27 日予定)

	(新役職)	(現役職)
牧野 廣司	取締役 営業本部首都圏東支社長	取締役 営業本部首都圏営業本部長
室谷 保	取締役 商環境事業本部長 兼東日本営業本部長	取締役 商環境事業本部営業本部長
土屋 正樹	取締役 物流システム営業本部長	取締役 セキュリティ営業本部長